【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成22年1月14日

【事業年度】 第37期(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 幸 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店

(東京都台東区浅草橋 3 丁目20番12号)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	2,353,938	2,662,791			
経常利益	(千円)	88,498	164,258			
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	83,014	49,452			
純資産額	(千円)	2,180,312				
総資産額	(千円)	5,327,819				
1 株当たり純資産額	(円)	389.27				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	14.82	8.83			
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.9				
自己資本利益率	(%)	3.9				
株価収益率	(倍)	23.6				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,328	482,427			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,432	261,541			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,649	215,690			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	418,003	423,198			
従業員数	(人)	143				

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は潜在株式がないため、また第34期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 3 第34期につきましては、平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア株式会社は清算結了となり、第34期 末では連結子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しており ますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。
 - 4 第35期より連結財務諸表を作成していないため、第35期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移に ついては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	2,312,780	2,611,818	2,430,118	2,076,167	1,823,391
経常利益 又は経常損失()	(千円)	90,141	159,459	88,751	29,517	26,266
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	84,980	105,352	46,286	142,194	11,459
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数	(株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額	(千円)	2,237,149	2,084,376	2,083,248	1,886,387	1,849,534
総資産額	(千円)	5,350,409	5,036,274	6,213,006	5,513,769	5,409,269
1株当たり純資産額	(円)	399.42	372.14	371.94	336.80	330.23
1株当たり配当額 (内1株当たり	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	5.00
中間配当額) 1株当たり当期純利益		()	()	()	()	()
又は当期純損失()	(円)	15.17	18.80	8.26	25.39	2.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.8	41.4	33.5	34.2	34.2
自己資本利益率	(%)	3.9	4.9	2.2	7.2	0.6
株価収益率	(倍)	23.0		36.6		85.9
配当性向	(%)	49.4		90.8		244.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			32,825	260,554	113,418
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			969,173	315,299	7,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			893,599	183,703	184,217
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)			380,450	142,001	63,767
従業員数	(人)	132	138	137	130	121

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期及び第35期並びに第37期は潜在株式がないため、第34期及び第36期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 3 第34期以前は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。また、第35期以降は関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円を
	もって新潟市関屋田町 2 丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年1月	東京分室設置(昭和54年7月東京事務所、昭和57年3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年3月	新潟市平島 1 丁目13番 6 へ本社移転。
昭和56年2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成2年1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成7年3月仙台支店に名称変更)。
平成4年9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大
	臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社哈爾濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成5年5月	新栄開発有限会社 < 平成 5 年 6 月に新栄エンジニア株式会社(現・連結子会社)に組織及び商号変
	更 > の株式取得。
平成7年9月	独資会社哈爾濱北友土木工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地2へ本社移転。
10月	山形事務所設置。
平成8年2月	定款の目的追加:喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術
	館の経営。
2月	新潟市新光町10番地 2 に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年 9 月	全社でIS09001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年 1 月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
 平成18年 5 月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司
十成10年3月	3 社の営業全部を譲受け。
 平成18年 8 月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 3
十成10年6月	社の清算を結了。
平成20年9月	当社子会社である哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算を結了。

3 【事業の内容】

当社は、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社の事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

(その他事業)

新潟県(新潟市)、宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年10月20日現在

	73,21十10/120日兆日
事業部門の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	110
その他事業	
全社(共通)	11
合計	121

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成21年10月20日現在

従業員数(人) 平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	
121	43.04	13.54	4,138,570	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年9月に発生した米国のサブプライムローン破綻による世界的同時不況の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益の大幅な悪化、さらにはそれに伴う雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込むなど、景気は引き続き大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の平成21年度補正予算の実施により「防災・安全対策」等の公共事業関連費が計上されるなど明るい材料もありました。しかしながら、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は今後も続くものと予想され、また、政権交代に伴う政策転換により市場の先行き不透明な状況は続くものと思われます。

こうした状況の中、当社の当事業年度の業績につきましては、技術提案による評価方式への対応強化を中心に積極的な営業に努め、更には、品質向上・コスト削減に注力して、受注の拡大と利益の確保に取り組みました。

その結果、当事業年度の受注高は年間では19億1百万円(前事業年度比5.6%増)となりましたが、収益面につきましては、特に上期の受注額が7億1百万円(同25.9%減)だったことから、売上高18億2千3百万円(同12.2%減)、営業利益8千8百万円(同69.0%増)、経常利益2千6百万円(前事業年度は経常損失2千9百万円)、当期純利益1千1百万円(前事業年度は当期純損失1億4千2百万円)となりました。なお、事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業につきましては、前期下期の受注高が道路特定財源問題などの影響を受け当初計画よりも伸び悩んだ結果、当期への繰越業務が減少したことにより完成業務収入が16億6千9百万円(前事業年度比13.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、平成19年10月に新潟市内に建設した賃貸ビルの入居率増加などにより、不動産賃貸等収入が1億5千4百万円(前事業年度比7.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により前事業年度末に比べ7千8百万円減少し、6千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千3百万円(前事業年度比1億4千7百万円減少)となりました。これは、主に減価償却費8千7百万円、売上債権の増加額1億4千1百万円、たな卸資産の減少額2千6百万円、仕入債務の増加額2千4百万円、未成業務受入金の増加額6千5百万円、未収入金の減少額2千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、7百万円(前事業年度比3億7百万円減少)となりました。これは、 主に有形固定資産の取得による支出6百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1億8千4百万円(前事業年度比1百万円増加)となりました。これは、主に長期借入による収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出2億9千4百万円、配当金の支払額4千2百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)			
	金額(千円)	前年同期比(%)		
建設コンサルタント事業	1,669,389	86.35		
その他事業				
合計	1,669,389	86.35		

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 受注状況

	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)					
事業部門	受注高		受注残高			
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)		
建設コンサルタント事業	1,901,165	105.62	932,166	133.10		
その他事業						
合計	1,901,165	105.62	932,166	133.10		

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- (3) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)			
	金額(千円)	前年同期比(%)		
建設コンサルタント事業	1,669,389	86.35		
その他事業	154,001	107.76		
合計	1,823,391	87.82		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	(自 平成19	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日) 当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	680,232	32.76	694,701	38.10
国土交通省	679,533	32.73	500,958	27.47

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造の変化及び様々な発注方式の導入などにより、受注競争はさらに激化が 予想され、依然として厳しい環境が続くものと判断しております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、さらに高いステージを目指すことであります。

当社は当面の対処すべき課題として、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

建設コンサルタント事業を通して社会や顧客から信頼されるパートナーとして、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に努めております。

建設コンサルタント市場の縮小するなか、受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての蓄積 した技術や地域情報及びノウハウをフルに活用した技術提案を積極的に行うことにより同業他社との差別化に努力し ていきます。

品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った技術提案を心掛けるとともに、既に構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底していきます。

当社の事業の基である従来の技術力をベースに、地質、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして、街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年1月14日)現在において判断したものであります。

(1)国および地方自治体への高い受注依存

当社は、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。この影響で、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4)有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、一時的に有利子負債が増加し、流動比率が低下することがあります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 5 【経営上の重要な契約等】 該当事項はありません。
- 6 【研究開発活動】 該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、5 経理の状況「2 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税取得見込み及び税務計画に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。今後、課税取得が見込み通り発生しない場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要があり、その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社は、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付制度の一つとして適格退職年金制度を採用しており、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

「1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 当事業年度の財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、54億9百万円(前事業年度末比1億4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(前事業年度末比7千8百万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億4千1百万円増)、未成業務支出金(同2千3百万円減)、有形固定資産(同7千2百万円減)、投資その他の資産(同3千5百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、35億5千9百万円(前事業年度末比6千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(前事業年度末比2千4百万円減)、未成業務受入金(同6千5百万円増)、未払消費税等(同2千9百万円減)、長期借入金(同5千1百万円減)等であります。 (純資産)

純資産合計は、18億4千9百万円(前事業年度末比3千6百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(前事業年度末比3千万円減)等であります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、政権交代に伴う新たな国の経済対策および政策転換による市場動向が不透明な状況で推移すると予想され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社としましては、技術提案に基づく評価方式による発注業務の特定率向上に向けた社内体制をより一層強化するとともに、収益性向上に向けた原価管理の徹底や内製化の推進などの諸策を継続的に実行し、財務体質の一層の改善を図りながら、安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年1月14日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名	事業部門	*** 6 + 5			長簿価額(千円)		従業員数
(所在地)	の名称	設備の内容	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	(人)
本社 (新潟市中央 区)	建設コンサ ルタント	統括 業務施設	140,402	2,397	636,358 (4,740)	9,643	788,802	91
本社 (新潟市中央 区)	その他	賃貸施設	1,312,401 < 7,477>	394,637	1,202,475 (9,238)	2,425	2,911,940	
本社 (新潟市中央 区)	全社共通	統括 業務施設	141,550	5,915	497,268 (2,223)	5,702	650,436	11
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサ ルタント	営業設備 等	[67]					6
仙台支店 (仙台市青葉 区)	その他	賃貸施設	17,884 < 201>		40,460 (150)		58,344	
北信越事業所 (新潟県上越 市)	建設コンサ ルタント	営業設備 等	3,723	111	39,232 (1,076)	432	43,499	9
山形事務所 (山形県山形 市)	"	"	5,604		9,240 (599)		14,844	
福島事務所 (福島県郡山市)	"	"	[44]	7			7	3
佐渡事業所 (新潟県両津 市)	"	"	(44)	56			56	1
合計			1,621,566 < 7,678> [156]	403,127	2,425,034 (18,029)	18,204	4,467,931	121

- (注) 1 建物の は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。
 - 2 建物の〔〕は外書きで賃借中のものであり、面積(m²)で示しております。
 - 3 「建物」の欄は賃貸資産も含まれております。
 - 4 「その他」の欄は構築物、機械及び装置およびリース資産であります。
 - 5 仙台支店については、現在、賃貸ビルとして営業をしておりますが、具体的な売却予定時期については未定であります。
 - 6 山形事務所については、現在、休止しており、具体的な売却予定時期については未定であります。
 - 7 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
本社他 (新潟市中央区)		機械装置	2,456	4,320	5年
	建設 コンサルタント	車両	10,298	11,606	5年
		事務用機器	12,678	21,522	5年

EDINET提出書類 株式会社キタック(E05015) 有価証券報告書

- 3 【設備の新設、除却等の計画】
 - (1) 重要な設備の新設等 特記すべき事項はありません。
 - (2) 重要な設備の除却等 特記すべき事項はありません。
 - (3) 重要な設備の売却等

平成21年4月に売却を予定しておりました仙台支店(宮城県仙台市)及び山形事務所(山形県米沢市)につきましては、売却を延期しております。具体的な売却予定時期については未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	16,000,000	
計	16,000,000	

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 1 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月20日現在

	-	17-21							
		株式の状況(1単元の株式数100株)							w-+
区分	地方のサーク画機関 金融商品		その他の	外国法人等		個人		単元未満 株式の状況 (株)	
	地方公共	並熙[茂]美]		法人	個人以外	個人	その他	計	(124)
株主数 (人)		7	6	34			726	773	
所有株式数 (単元)		5,294	45	5,266			49,070	59,675	1,524
所有株式数 の割合(%)		8.86	0.07	8.82			82.25	100	

⁽注) 自己株式368,244株は、「個人その他」に3,682単元、「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月20日現在

		1 /-20- 1	- 10/ J20 H 2/L II
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,671	28.00
五十嵐英輝	新潟市中央区	760	12.73
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.16
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	276	4.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	90	1.50
計		4,118	69.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,200		権利内容に何ら制限のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,300	55,993	同上
単元未満株式	普通株式 1,524		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024	_	
総株主の議決権		55,993	

⁽注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地 2	368,200		368,200	6.16
計		368,200		368,200	6.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	13
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

E O	当事業	美年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式					
その他					
保有自己株式数	368,244		368,244		

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、1事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、 上記基本方針に沿って1株当たり年5円の普通配当を決定いたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、社会変革に対応する新分野に関する研究開発投資に充当し、 当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1 株当たり配当額(円)
平成22年 1 月13日 定時株主総会決議	28,003	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	400	1,030	451	350	249
最低(円)	325	305	287	181	169

⁽注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャス ダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	190	214	195	198	200	199
最低(円)	172	175	172	179	180	169

⁽注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和48年4月	当社代表取締役社長就任(現)		
				平成元年7月	財団法人環境地質科学研究所理事長就任		
代表取締役 社長		中山輝也	昭和12年6月9日生	平成18年3月	社会福祉法人知足常楽会理事長就 任(現)	(注)2	1,671
				平成19年4月	財団法人環境地質科学研究所会長就任(現)		
				 昭和49年4月	当社入社		
				昭和62年4月			
				平成4年2月	本版工作品		
				平成11年1月	常務取締役(技術第一部長)就任		
				平成12年4月	常務取締役(技術管理本部長)就任		
取締役	技術管理	大谷政敬	昭和24年4月28日生		常務取締役(技術本部長)就任	(注)2	55
副社長	部門統括			平成18年1月	事務取締役(技術本部長)就任	(,	
				平成18年4月	專務取締役(技術管理部門統括)就		
				 平成21年 1 月	任 取締役副社長(技術管理部門統括)		
				四和4年4日	就任(現)		
				昭和44年4月	新潟県採用		
± ₹₽ ₩₩ ₩₩ ₩₩	販促管理		四和女人	平成17年4月	当社入社技術顧問	(;+ \0	45
専務取締役	部門統括	小野塚 眞一	昭和21年9月22日生		専務取締役(営業本部長)就任	(注)2	15
				平成18年 4 月 	専務取締役(販促管理部門統括)就 任(現)		
				昭和50年9月	当社入社		
				昭和62年4月	営業部長		
				平成6年4月	取締役営業部長就任		
				平成10年4月	取締役営業推進部長就任		
	DC /D ##***			平成11年1月	常務取締役(営業推進部長)就任		
専務取締役	販促管理 部門副統括	鈴 木 嘉 行	昭和22年 5 月12日生	平成12年4月	常務取締役(営業管理副本部長)就任	(注)2	40
				平成16年4月	常務取締役(営業本部長)就任		
				平成18年1月	常務取締役(営業副本部長)就任		
				平成18年4月	常務取締役(販促管理部門副統括)		
				平成21年12月	就任 専務取締役(販促管理部門副統括) 就任(現)		
				昭和54年3月	当社入社		
				平成12年4月	当位八位 技術第三部長		
	技術管理			平成12年 7 万	取締役技術第一部長就任		
常務取締役	部門副統括	 平野吉彦	 昭和32年1月20日生		取締役(技術管理部門副統括・技	(注)2	g
	技術第一 部長			1 132 10 - 473	術第一部長)就任	(,_,_	
	HP CC			平成21年12月	常務取締役(技術管理部門副統括		
					・技術第一部長)就任(現)		
				昭和40年3月	新潟市採用		
#17.6±4/TL	販促管理部門	± ++ '/±	四年	平成19年4月	当社入社上席技術顧問	(注)2	
取締役	副統括技術企 画部長	荒井進	昭和20年7月27日生	平成20年1月	取締役(販促管理部門副統括・技		4
				昭和62年1月	術企画部長)就任(現) 株式会社ユニテックコンサルタン		
即统尔		温井正母	四和26年10日12日生	 平成 2 年10月	ト入社 当社入社	(÷):2	9
取締役	技術第二部長	涌井正樹	昭和36年10月12日生	平成2年10月	ヨゼハゼ 技術第二部長	(注)2	9
				平成19年4月 平成21年1月	按桁第二部長 取締役(技術第二部長)就任(現)		
				平成21年1月		-	-
	W.76+0.34-4			平成 5 年12月 平成18年 5 月	│ 株式会社グリエイディノ育風八社 │ 当社入社CGソリューションセン		
取締役	総務担当兼CG ソリューショ	中山正子	 昭和44年11月27日生	十11110年5月	ヨ紅人在しはソリューションセン ター長	(注)1.2	56
XI 11mAP	ンセンター長	1. 1. 1. 1.		 平成21年1月	ヮーゼ 取締役(総務担当兼CGソリュー	(/=)1.2	30
				'~~=' ' '/3	ションセンター長)就任(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 任期		所有株式数 (千株)	
				昭和64年4月	新潟県採用		
	T四+辛+山东5+十分=			平成19年4月	当社入社上席技術顧問		
取締役	環境地質技術 センター長	佐 藤 成 昭	昭和22年12月23日生	平成21年4月	環境地質技術センター長	(注)2	2
				平成22年1月	取締役(環境地質技術センター 長)就任(現)		
				昭和49年4月	当社入社		
				平成8年4月	北信越事業所長		
監査役				平成10年1月	取締役北信越事業所長就任		
常勤		坪 川 行 雄	昭和24年1月26日生	平成18年1月	取締役経理部長就任	(注)3	18
			平成18年4月	取締役(経営管理部門副統括・経 理部長)就任			
				平成20年1月	監査役就任(現)		
				昭和23年4月	農林水産省林野庁採用		
				昭和50年7月	中野測量航業株式会社代表取締役 社長就任		
				昭和51年12月	当社取締役就任		
監査役 非常勤		安尻利行	昭和3年2月11日	平成6年1月	株式会社ナカノアイシステム代表 取締役会長就任	(注)3	150
4F173				平成10年1月	当社監査役就任(現)		
				平成14年12月	株式会社ナカノアイシステム取締 役会長就任)		
				平成20年4月	株式会社ナカノアイシステム代表 取締役社長就任(現)		
計						2,033	

- (注) 1 取締役中山正子は、代表取締役社長中山輝也の三女であります。
 - 2 取締役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時 までであります。

- 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】
 - (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明(平成21年10月20日現在)

1)取締役会

取締役8名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

2)監査役

監査役2名(うち、常勤監査役1名・非常勤監査役1名)で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

3)その他

業務執行については、取締役会のほかに「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- 1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動 基準」ならびに「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、役員および社員に周知徹底しております。
- 2)財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備してきております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、独立監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室長は、年間計画に基づく内部監査を実施することにより内部牽制の実効性を補完し、職務権限規定に基づく社内各部門の適正な業務活動が効率的・合理的に遂行されていることの運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員 渡辺 国夫

業務執行社員 白井 正

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令順守の徹底、リスクチェックの強化が図られております。また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面についての公正かつ適切な助言及び指導を受けております。

(3)役員報酬の内訳

取締役 9 名に支払った報酬 59,046千円 監査役 2 名に支払った報酬 5,106千円

(4)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年4月20日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事		当事業年度		
監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円) 非監査業務に基づく 酬(千円)		
		16,000	512	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月21日から平成20年10月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、 当事業年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年10月21日から平成20年10月20日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人 トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので連結財務諸表を作成しておりません。

EDINET提出書類 株式会社キタック(E05015) 有価証券報告書

- 1 【連結財務諸表等】
 - (1) 【連結財務諸表】 該当事項はありません。
 - (2) 【その他】該当事項はありません。

2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,001	63,767
受取手形	808	3,900
完成業務未収入金	235,985	374,792
未成業務支出金	206,500	182,512
貯蔵品	6,902	4,69
前払費用	10,439	6,16
繰延税金資産	25,135	28,27
その他	39,641	9,94
貸倒引当金	1,187	924
流動資産合計	666,228	673,12
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,521	776,52
減価償却累計額	459,387	479,27
建物(純額)	317,134	297,24
構築物	68,168	68,16
減価償却累計額	57,287	58,35
構築物(純額)	10,881	9,80
機械及び装置	97,100	98,92
減価償却累計額	92,823	93,71
機械及び装置(純額)	4,277	5,21
工具、器具及び備品	472,489	470,88
減価償却累計額	67,697	67,76
工具、器具及び備品(純額)	404,791	403,12
賃貸資産	1,972,139	1,974,95
減価償却累計額	593,482	650,63
賃貸資産(純額)	1,378,656	1,324,32
土地	2,425,034	2,425,03
リース資産	1 _	3,46
減価償却累計額	<u>-</u>	28
リース資産(純額)		3,17
有形固定資産合計	4,540,775	4,467,93
無形固定資産	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,,,,,
ソフトウエア	10,131	6,80
その他	4,683	4,68
無形固定資産合計	14,814	11,49
投資その他の資産		, .
投資有価証券	96,248	85,68
長期前払費用	29,542	20,81
繰延税金資産	156,241	144,13
その他	9,949	6,11
貸倒引当金	31	2
投資その他の資産合計	291,949	256,72
固定資産合計	4,847,540	4,736,14
資産合計	5,513,769	5,409,269

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	48,155	72,223
短期借入金	650,000	630,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	284,019	241,656
リース債務		728
未払金	101,463	111,370
未払法人税等	1,384	4,911
未払消費税等	39,161	9,821
未成業務受入金	10,613	75,731
預り金	4,352	3,840
賞与引当金	35,157	24,888
業務損失引当金	13,170	11,070
流動負債合計	1,215,477	1,214,240
固定負債		
社債	766,000	738,000
長期借入金	1,388,268	1,336,615
リース債務	-	2,731
退職給付引当金	66,909	73,847
役員退職慰労引当金	174,262	174,613
その他	16,463	19,688
固定負債合計	2,411,904	2,345,495
負債合計	3,627,381	3,559,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	19,721	18,834
別途積立金	1,110,000	1,010,000
繰越利益剰余金	38,958	109,299
利益剰余金合計	1,216,888	1,186,342
自己株式	110,436	110,450
株主資本合計	1,892,537	1,861,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,150	12,443
評価・換算差額等合計	6,150	12,443
純資産合計	1,886,387	1,849,534
負債純資産合計	5,513,769	5,409,269

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,933,252	1,669,389
不動産賃貸等収入	142,915	154,001
売上高合計	2,076,167	1,823,391
売上原価		
完成業務原価	1,300,397	1,121,321
不動産賃貸等原価	169,986	141,353
売上原価合計	1,470,384	1,262,675
売上総利益	605,783	560,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,764	5,400
報告費	3,507	2,911
役員報酬	70,710	64,152
給料及び手当	200,773	172,661
賞与	11,061	4,508
賞与引当金繰入額	11,017	6,863
退職給付費用	16,975	20,207
役員退職慰労引当金繰入額	7,145	6,689
福利厚生費	30,938	26,858
通信交通費	24,644	16,417
消耗品費	7,286	4,499
租税公課	14,521	13,670
減価償却費	18,887	15,278
寄付金	1,194	1,075
支払手数料	36,885	38,057
その他	90,970	72,757
販売費及び一般管理費合計	553,285	472,009
営業利益	52,498	88,706
営業外収益		
受取利息	154	88
受取配当金	1,718	1,604
業務受託手数料	6,437	6,727
保険解約返戻金	-	11,875
受取祝金収入	1,765	-
維収入	3,225	2,908
営業外収益合計	13,300	23,204
営業外費用		
支払利息	61,099	52,264
社債利息	13,119	13,116
社債発行費	7,688	-
雑損失	13,409	20,263
営業外費用合計	95,316	85,643
経常利益又は経常損失()	29,517	26,266

有価証券報告書

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	267
ゴルフ会員権償還益	6,000	-
特別利益合計	6,150	267
特別損失		
固定資産除却損	213	143
関係会社整理損	₂ 5,598	-
減損損失	₃ 155,124	-
特別損失合計	160,936	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	184,304	26,390
法人税、住民税及び事業税	4,533	1,701
法人税等調整額	46,643	13,229
法人税等合計	42,109	14,930
当期純利益又は当期純損失()	142,194	11,459

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月 至 平成21年10月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費		502,497	39.2	465,728	42.4
経費	1	779,491	60.8	631,605	57.6
当期総業務費用		1,281,989	100.0	1,097,333	100.0
期首未成業務支出金		224,908		206,500	
合計		1,506,897		1,303,834	
期末未成業務支出金		206,500		182,512	
完成業務原価		1,300,397		1,121,321	

(注)

前事業年度		当事業年度		
(自 平成19年10月21日		(自 平成20年10月21日		
至 平成20年10月20日	∃)	至 平成21年10月20日	∃)	
1 経費の主な内訳は、次のとおり	であります。	1 経費の主な内訳は、次のとおり)であります。	
業務等委託費	業務等委託費 582,849千円		477,415千円	
減価償却費	減価償却費 15,078千円		13,883千円	
トレス等印刷費	30,093千円	トレス等印刷費	17,305千円	
業務損失引当金繰入額	13,170千円	業務損失引当金繰入額	11,070千円	
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法		
当社の原価計算の方法は、個	別原価計算によ	同左		
る実際原価計算であります。				

【不動産賃貸等原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月 至 平成21年10月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		169,986	100.0	141,353	100.0
不動産賃貸等原価		169,986		141,353	

(注)

前事業 (自 平成19年 至 平成20年	10月21日	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		
経費の主な内訳は、次のとお	いであります 。	経費の主な内訳は、次のとおりであります。		
減価償却費	60,875千円	減価償却費	58,021千円	
管理費	50,019千円	管理費	49,779千円	
固定資産税	41,213千円	固定資産税	22,940千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		479,885	479,885
当期変動額			
当期変動額合計	_	-	-
当期末残高		479,885	479,885
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		306,201	306,201
当期変動額			
当期变動額合計	_	-	-
当期末残高		306,201	306,201
資本剰余金合計	_		
前期末残高		306,201	306,201
当期変動額			
当期变動額合計		-	-
当期末残高		306,201	306,201
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		48,207	48,207
当期変動額			
当期变動額合計	_	-	-
当期末残高	_	48,207	48,207
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金			
前期末残高		20,651	19,721
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	_	929	887
当期変動額合計	_	929	887
当期末残高		19,721	18,834
別途積立金			
前期末残高		1,110,000	1,110,000
当期変動額			
別途積立金の取崩	_	<u>-</u>	100,000
当期変動額合計	_	-	100,000
当期末残高		1,110,000	1,010,000
繰越利益剰余金			
前期末残高		222,230	38,958
当期变動額			
別途積立金の取崩		-	100,000
剰余金の配当		42,006	42,006
当期純利益又は当期純損失 ()	142,194	11,459
買換資産圧縮積立金の取崩	_	929	887
当期変動額合計		183,272	70,341
当期末残高		38,958	109,299

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,401,089	1,216,888
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	42,006	42,006
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	142,194	11,459
当期変動額合計	184,201	30,546
当期末残高	1,216,888	1,186,342
自己株式		
前期末残高	110,409	110,436
当期変動額		
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	110,436	110,450
株主資本合計		,
前期末残高	2,076,766	1,892,537
当期変動額 	, ,	,
剰余金の配当	42,006	42,006
当期純利益又は当期純損失()	142,194	11,459
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	184,228	30,559
当期末残高	1,892,537	1,861,978
評価・換算差額等	, ,	7 7
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,481	6,150
当期変動額	3,	3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	12,631	6,293
当期変動額合計	12,631	6,293
当期末残高 当期末残高	6,150	12,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,481	6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	12,631	6,293
当期変動額合計	12,631	6,293
当期末残高 当期末残高	6,150	12,443
純資産合計		
前期末残高	2,083,248	1,886,387
当期変動額	,,	, ,
剰余金の配当	42,006	42,006
当期純利益又は当期純損失()	142,194	11,459
自己株式の取得	27	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,631	6,293
当期変動額合計	196,860	36,853
当期末残高	1,886,387	1,849,534
ニ ペルペングリコ	1,000,307	1,077,334

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	184,304	26,390
減価償却費	95,171	87,343
減損損失	155,124	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,219	6,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,076	350
賞与引当金の増減額(は減少)	11,504	10,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	267
受取利息及び受取配当金	1,872	1,692
支払利息	61,099	52,264
固定資産除却損	213	143
社債発行費	7,688	-
関係会社整理損	5,598	-
売上債権の増減額(は増加)	230,192	141,897
たな卸資産の増減額(は増加)	22,506	26,198
未収入金の増減額(は増加)	2,351	21,103
仕入債務の増減額(は減少)	47,108	24,067
未成業務受入金の増減額(は減少)	17,564	65,118
未払消費税等の増減額(は減少)	39,161	29,340
未収消費税等の増減額(は増加)	25,901	-
業務損失引当金の増減額(は減少)	9,542	2,100
その他	38,472	32,629
小計	355,015	156,980
法人税等の支払額	35,644	1,111
法人税等の還付額	-	6,700
利息及び配当金の受取額	1,972	1,696
利息の支払額	60,788	50,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,554	113,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,259	6,635
無形固定資産の取得による支出	1,040	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,299	7,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	20,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	305,981	294,016
社債の発行による収入	442,312	-
社債の償還による支出	528,000	28,000
自己株式の取得による支出	27	13
リース債務の返済による支出	-	182
配当金の支払額	42,006	42,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,703	184,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,448	78,234
現金及び現金同等物の期首残高	380,450	142,001
現金及び現金同等物の期末残高	142,001	63,767
いっぱんくいがいいいがい		,,

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日	当事業年度 (自 平成20年10月21日
 1 有価証券の評価基準及び	至 平成20年10月20日) (1) その他有価証券	至 平成21年10月20日) (1) その他有価証券
評価方法	・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直	・時価のあるもの 同左
	入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	
	・時価のないもの 移動平均法による原価法	・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については以益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却又は 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸資産については定額り であります。 建物 15年~50年 工具器具備品 5年~15年 賃貸資産 15年~50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取前の法上の発産に受過が表した有形法に取前のは、改正前の法人税法の改正に伴い、可能を重要である。 (選却の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年価額の5%に 到達した事業を10年である。 を10年である。 20日間におり取得価額の5%に 到達した事業を10年である。 を10年である。 20日間におり取得価額の5%に 対象の5%に対象にあるがある。 20日間におり、可能を10日間にある。 20日間におりておりまである。 20日間により取得価額し、では、の 20日間により取得価額のである。 20日間においている。 20日間により取得価額のでは、である。 20日間においては、20日間により、20日間に	よる損益に与える影響はありません。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年~50年 工具器具備品 5年~15年 賃貸資産 15年~50年

	* = N/	11 ± 21 +
項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法	同左
	ただし、ソフトウェア(自社利用)	
	については、社内利用可能期間(5	
	年)に基づく定額法	(0) 11 7 27 7
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取
		引に係るリース資産
		リース期間を耐用年数とし、残存価額
		│ を零とする定額法を採用しておりま │ │ ★
		│す。 │ なお、所有権移転外ファイナンス・│
		リース取引のうち、リース取引開始日が
		平成20年10月20日以前のリース取引に
		ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。
	(3) 長期前払費用	(4) 長期前払費用
	定額法	同左
 4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費	
	支出時に全額費用として処理して	
	おります。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒による損失に備えるた	同左
	め、一般債権については貸倒実績率	
	等により、貸倒懸念債権等特定の債	
	権については個別に債権の回収可能	
	性を勘案し、回収不能見込額を計上	
	しております。	 (2) 賞与引当金
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた	(2) 貞与513並
	め、翌期支給見込額のうち当期負担	四年
	額を計上しております。	
	(3) 業務損失引当金	(3) 業務損失引当金
	受注業務に係る将来の損失に備える	同左
	ため、当事業年度末における未成業	
	務の損失発生見込額を計上しており	
	ます。	
	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、	同左
	当事業年度末における退職給付債務	
	及び年金資産の見込額に基づき計上	
	しております。	
	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備える	同左
	ため、役員退職慰労金規程に基づく	
	期末要支給額相当額を計上しており	
	ます。	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す	
	ると認められるもの以外のファイナン	
	ス・リース取引については、通常の賃	
	貸借取引に係る方法に準じた会計処理	
	によっております。	
8 キャッシュ・フロー計算	手許現金、要求払預金及び容易に換金	同左
書における資金の範囲	可能であり、かつ、価値の変動について	
	僅少なリスクしか負わない取得日から	
	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期	
	投資からなっております。	
9 その他財務諸表作成のた	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
めの基本となる重要な事	税抜方式によっております。	同左
項		

【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年10月21日	(自 平成20年10月21日
至 平成20年10月20日)	至 平成21年10月20日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計土協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月20	日)	当事業年度 (平成21年10月2		
1 担保に供している資産	,	1 担保に供している資産	,	
担保に供している資産及びる	これに対応する債務は	担保に供している資産及びこれに対応する債務は		
次のとおりであります。		次のとおりであります。		
イ 金融機関借入金につき担	保に供している資産	イ 金融機関借入金につき担	旦保に供している資産	
現金及び預金	46,530千円	現金及び預金	46,586千円	
建物	259,278千円	建物	251,266千円	
賃貸資産	1,166,900千円	賃貸資産	1,163,783千円	
土地	2,233,300千円	土地	2,233,300千円	
計	3,706,009千円	計	3,694,936千円	
上記に対応する債務		上記に対応する債務		
短期借入金	650,000千円	短期借入金	630,000千円	
1 年内返済予定の 長期借入金	284,019千円	1 年内返済予定の 長期借入金	241,656千円	
長期借入金	1,388,268千円	長期借入金	1,336,615千円	
計	2,322,287千円	計	2,208,271千円	
ロ 信用保証会社に対する社	上債保証のための担保	ロ 信用保証会社に対する	社債保証のための担保	
に供している資産		に供している資産		
建物	6,770千円	建物	5,962千円	
賃貸資産	150,972千円	賃貸資産	145,354千円	
土地	127,395千円	土地	127,395千円	
計	285,138千円	計	278,712千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日					当事業年度	
		目 平成19年 至 平成20年				(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	,
				ログをいます	1	固定資産除却損の内訳は、次のとお	
'		は損の内がは		りであります。 213千円	'		
	上 只 、1	5 具 及 ひ 惘 ロロ	1	213十円		工具、器具及び備品	132千円
						機械及び装置	10千円
١.	2 関係会社整理損は、哈爾濱北友土木工程開発有限					計	143千円
				N	2		
	司の清算に伴う 2、減場提供	損失であり	よ り。		3		
	3 減損損失 計は 以下の省	発産について	·減損損失?	を計上しており			
ます		(/ <u>_</u> C - V · C	. // // // // // // // // // // // // //				
	用途	種類	場所	金額			
	713.65	1 至 大只	290171	(千円)			
	賃貸ビル・	土地・建物	宮城県	70.070			
	出先事務所	賃貸資産	仙台市	79,872			
	出先事務所	土地・建物		28,752			
		構築物	米沢市				
	その他	土地・	新潟県				
	する 事業用資産	」 上地・ 賃貸資産) 新潟市	46,499			
	子 宋/11只任		כן ו פוייל ו עני				
		計		155,124			
	圣緯)						
賃貸ビル及び出先事務所については、経営の効率化を							
目的に県外事務所を整理・縮小し保有資産の一部を売 却することを決定したため、減損損失を認識いたしまし							
た。	, 00000,	-0101000\ 11	**************************************	10 114 V 17C O S O			
				は益性が低下し、			
	E貧産の帳簿値 E認識いたしま		見込まれな	いため、減損損			
	が誠いたしより訳)	. ١٠/٠					
1	土地		61,555	千円			
	建物 27,645千円						
	賃貸資産 64,991千円						
1	構 築 物 933千円						
	計 155,124千円						
(グルーピングの方法)				113			
原	原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産につ						
	ては、個々の物質			Γ.			
	回収可能価額の ル可能価額け			こ基づく正味売			
1	1なり 配価領は			(全ノ、正外元			
" "			- •				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,092	92		368,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 1 月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年 1 月17日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 1 月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年 1 月16日

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

ħ	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通榜	株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,184	60		368,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 1 月15日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年 1 月16日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 1 月13日	普通株式	利益剰余金	28,003		平成21年10月20日	平成22年 1 月14日
定時株主総会						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21 至 平成20年10月20		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		
現金及び現金同等物の期末残高と質	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ	
れている科目の金額との関係	れている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	142,001千円	現金及び預金勘定	63,767千円	
現金及び現金同等物	142,001千円	現金及び現金同等物	63,767千円	



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)			当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)								
リーマグ				-	られるも	ファイナンス・リース取引(借主側)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引						
						リース資産の内容 (ア)有形固定資産					
							ア国を買う 運搬具です				
							資産の減		方法		
						重要な	会計方針	「3.固	定資産の流	減価償却)	又は償却
						の方法」	こ記載のと	おりであ	ります。		
						なお、所	有権移転统	小ファイ カ	トンス・リ	リース取引	のうち、
						リース取り	引開始日7	が、平成20	年10月20	日以前の	リース取
						引につい					
						計処理に	よっており)、その内	容は以下	のとおり.	でありま
(4)	3 4 加/4 ~ 5	M 소를 /프 축포 브	ᇚᄽᇶᅩᆠ	/= /= - - - - - - - - -	- 승도 사고 시 /	す。	⇒ 4/m/4 ~ ₹	四人日 /亚 泰子 5	ᄀᄭᇶᅩᅩ	/工/尚 + = = = :	-
` ′	ス物件の即式を		目当額、减	価償却累i	計額相当	(1) リー			目当額、减	価償却累	計額相当
領及び	期末残高相	1 二 积				付け	期末残高机	1 二 积			
	機械	車両	工具器	ソフト	合計		機械	車両	工具器	ソフト	合計
	装置 (千円)	運搬具 (千円)	具備品 (千円)	ウェア (千円)	(千円)		装置 (千円)	運搬具 (千円)	具備品 (千円)	ウェア (千円)	(千円)
 取得	(111)	(111)	(111)	(113)	(111)	 取得	(113)	(111)	(111)	(113)	(113)
価額 相当額	17,863	63,264	75,056	19,716	175,899	価額 相当額	13,974	52,548	61,946	13,500	141,968
│ 減価 │ 償却 │ 累計額 │ 相当額	11,087	40,535	40,854	8,466	100,943	減価 償却 累計額 相当額	9,654	40,941	40,423	4,950	95,968
期末 残高 相当額	6,776	22,728	34,201	11,250	74,955	期末 残高 相当額	4,320	11,606	21,522	8,550	45,999
, ,	過リース料	期末残高	相当額		100 T T	(2) 未経		料期末残高	相当額		000 T T
	年内				,133千円	1 年内 22,003千円 23,996千円					
<u>'</u>	年超				<u>,822千円</u> ,955千円	1 年超 23,996千円					
				74	, 300 []]					40	, 555 []
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法			(注)		同	左					
	り算定して			安古		(2) ±+/	I ¬ 业3 T	ムッド:武/ボ <i>/</i> ボ/岩	:土口弗 : 中 : 少	安百	
` ,	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,573千円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,133千円							
支払リース料 31,573千円 減価償却費相当額 31,573千円											
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額						司左					
法によ	っておりま	きす。									
	美失につい 資産に配え	-	損損失は	ありません	<i>ل</i> ه.	(減損損	失につい	て)	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	59,830	60,150	319
小計	59,830	60,150	319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,936	20,298	10,638
小計	30,936	20,298	10,638
合計	90,766	80,448	10,318

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90,766	69,888	20,878
小計	90,766	69,888	20,878
合計	90,766	69,888	20,878

2 時価評価されていない主な有価証券

	区分	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券			
非上場株式			15,800

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務343,444千円年金資金276,534千円未積立退職給付債務66,909千円退職給付引当金66,909千円

- (注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。
- 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用20,354千円退職給付費用20,354千円

- (注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。
 - 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 27,654千円があります。
- 4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、27,654千円(従業員拠出分は除く)であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 66,207百万円

年金財政計算上の給付債務の額 __78,356百万円

差引額 12,149百万円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)

1.05%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 9,696百万円

繰越不足額 2,453百万円であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務355,155千円年金資金281,308千円未積立退職給付債務73,847千円退職給付引当金73,847千円

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用_20,109千円退職給付費用_20,109千円

- (注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。
 - 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 26,224千円があります。
- 4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、26,224千円(従業員拠出分は除く)であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 53,089百万円

年金財政計算上の給付債務の額 __78,424百万円

差引額 25,335百万円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)

1.12%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 8,872百万円

繰越不足額 16,463百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日) 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日) 当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日) 当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前へ

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

- 親会社及び法人主要株主等
 該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
- 3 子会社等該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係) 前事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)			当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別			繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別	
の内訳			の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,203千円		賞与引当金	10,054千円	
役員退職慰労引当金	70,402千円		役員退職慰労引当金	70,543千円	
退職給付引当金	27,031千円		退職給付引当金	29,834千円	
未払事業税	110千円		未払事業税	1,296千円	
減損損失	145,209千円		減損損失	143,157千円	
業務損失引当金	5,320千円		業務損失引当金	4,472千円	
操越欠損金	18,568千円		繰越欠損金	4,527千円	
その他有価証券評価差額金	4,168千円		その他有価証券評価差額金	8,435千円	
その他	9,088千円		その他	11,822千円	
燥延税金資産小計	294,103千円		繰延税金資産小計	284,145千円	
評価性引当額	99,353千円		評価性引当額	98,562千円	
操延税金資産合計 	194,750千円		繰延税金資産合計	185,582千円	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	13,368千円		買換資産圧縮積立金	12,767千円	
その他	4千円		その他	401千円	
繰延税金負債合計	13,373千円		繰延税金負債合計	13,168千円	
繰延税金資産の純額	181,377千円		繰延税金資産の純額	172,414千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担			
率との差異の原因となった主な項目	目別の内訳	率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.4%		法定実効税率	40.4%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8		交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.7	
住民税均等割等	1.2		住民税均等割等	6.4	
評価性引当額の増加	12.6		その他	2.9	
その他	0.0		税効果会計適用後の	56.6%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.8%		法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	
1株当たり純資産額	336円80銭	1 株当たり純資産額	330円23銭
1 株当たり当期純損失 25円39銭		 1株当たり当期純利益 2	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 算定上の基礎
 - (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,886,387	1,849,534
普通株式に係る純資産額(千円)	1,886,387	1,849,534
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,184	368,244
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,840	5,600,780

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	142,194	11,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	142,194	11,459
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,880	5,600,803

EDINET提出書類 株式会社キタック(E05015) 有価証券報告書

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	150,000	51,450
新潟国際コンベンションホテル(株)	200	10,000
(株)北越銀行	54,000	8,640
㈱新潟放送	16,000	6,288
(株)植木組	30,000	3,510
(株)サンバーストにいがた	50	2,500
北東アジアフェリージャパン(株)	20	2,000
(株)ジオコミュニケーションズ	20	1,000
ナミックス(株)	1,000	300
計	251,290	85,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	776,521			776,521	479,278	19,891	297,243
構築物	68,168			68,168	58,358	1,071	9,809
機械及び装置	97,100	2,098	270	98,929	93,714	1,149	5,215
工具、器具及び備品	472,489	1,720	3,321	470,889	67,761	3,252	403,127
賃貸資産	1,972,139	2,816		1,974,955	650,632	57,149	1,324,322
土地	2,425,034			2,425,034			2,425,034
リース資産		3,468		3,468	289	289	3,179
有形固定資産計	5,811,454	10,103	3,591	5,817,966	1,350,035	82,803	4,467,931
無形固定資産							
ソフトウェア	26,655	800		27,455	20,647	4,123	6,808
その他	4,683			4,683			4,683
無形固定資産計	31,339	800		32,139	20,647	4,123	11,491
長期前払費用	30,569		8,884	21,684	871	417	20,812

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回 無担保社債	平成16年7月 30日	200,000	200,000	1.65	なし	平成23年 7 月 29日
第4回 無担保社債	平成18年9月5 日	144,000 (28,000)	116,000 (28,000)	1.90	なし	平成25年9月 5日
第5回 無担保社債	平成19年10月 25日	200,000	200,000	1.87	なし	平成24年10月 25日
第6回 無担保社債	平成20年4月 25日	250,000	250,000	1.38	なし	平成24年4月 25日
合計		794,000 (28,000)	766,000 (28,000)			

- (注)1()内書きは1年以内の償還予定額であります。
 - 2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
28,000	228,000	278,000	232,000	

【借入金等明細表】

			•	
区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	630,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	284,019	241,656	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務		728		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,388,268	1,336,615	2.4	平成23年~平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,731		平成26年
その他有利子負債				
合計	2,322,287	2,211,730		

- (注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。なお、リース債務の平均利率については、 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
 - 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,656	143,156	125,296	102,096
リース債務	728	728	728	546

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,218	924		1,191	951
賞与引当金	35,157	24,888	35,157		24,888
業務損失引当金	13,170	11,070	13,170		11,070
役員退職慰労引当金	174,262	6,689	6,338		174,613

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額及び戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,359
預金の種類	
当座預金	3,720
普通預金	8,942
定期預金	46,586
別段預金	158
小計	59,407
合計	63,767

口 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)横井組	3,500
(株)日本建機	400
合計	3,900

(口)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年11月	3,900
合計	3,900

ハ 完成業務未収入金(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所	40,950
国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所	38,952
国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所	35,759
新潟県長岡地域振興局	30,846
新潟県十日町地域振興局	25,128
その他	203,154
合計	374,792

(口)完成業務未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) <u>(</u> A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	2 (B) 365
235,985	1,752,859	1,614,053	374,792	81.1	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	120,275
設計	61,939
その他	297
合計	182,512

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	1,293
業務用事務用消耗品	1,235
その他	2,161
合計	4,691

負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)	
(株)エヌケーシステム	9,573	
サカエボーリング	6,149	
(制新潟ジオカンパニー	3,896	
(制諸橋ボーリング	3,488	
(株)テクノプラン	3,433	
その他	45,681	
合計	72,223	

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

		第 1 四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期
		(自 平成20年10月21日	(自 平成21年1月21日	(自 平成21年4月21日	(自 平成21年7月21日
		至 平成21年1月20日)	至 平成21年4月20日)	至 平成21年7月20日)	至 平成21年10月20日)
売上高 (千	円)	153,423	918,964	177,360	573,643
税引前四半期純利益 (千 又は純損失()	円)	120,898	173,960	72,479	45,808
四半期純利益又は純 損失()	円)	73,755	103,321	44,660	26,554
1株当たり四半期純 利益又は純損失()	1)	13.16	18.44	7.97	4.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日、10月20日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1号 中央运用等的
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kitac.co.jp
株主に対する特典	ありません

⁽注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。 会社法第189 条第2項各号に掲げる権利

会社法第166 条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)平成21年1月16日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)平成21年3月6日関東財務局長に提出 第37期第2四半期(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)平成21年6月3日関東財務局長に提出 第37期第3四半期(自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)平成21年9月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月6日

株式会社キタック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員 業務執行社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 株式会社キタックの平成20年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及び キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

¹ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

株式会社キタック 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 白 井 正

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成21年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成21年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタックが平成21年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

¹ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。